

## 生活保護基準引き下げによる市民生活への影響は

**問** 総選挙において自民・公明連立政権が誕生した。民主党政権下で検討されてきた生活保護費圧縮の議論は、

自民党の選挙公約でもある生活保護費10%削減と相まって具体化されようとしている。

しかし、生活保護基準の引き下げは、最低賃金や最低保障年金、課税最低限、就学援助制度の認定基準などにも用いられ、生活保護者のみならず広範な市民生活に影響を及ぼす。生活保護基準を引き下げた場合の市民生活への影響を伺う。

政府は、生活保護基準の見直しに伴う他制度への影響について、できる限り影響が及ばないように対応することを方針としているが、当市においても制度の見直しについて注視している。

**答** 第一は、生活保護水準との整合性を定めて

いる「最低賃金」への影響である。  
第二は、生活保護基準額を目安に決める「課税最低限」への影響である。  
第三は、「医療保険の自己負担限度額の軽減制度」への影響である。

生活保護費や他制度への具体的な影響については、政府が明確な基準が示された後に改めて検討したい。

東京都内で学校給食によるアレルギー症状で児童が亡くなるという悲惨な事故が発生した。当市でも総合食育センターがまもなく稼働し、施設設備的には、完璧な体制での給食の供給が始まる。しかし、このような状況の下でも、人為的ミスにより重大な事故が起きないとも限らない。万全の対策を講じるよう求める。

## 学校給食におけるアレルギー対策は

**答** 学校給食は、児童生徒が「食の大切さ」や「食事の楽しさ」など「食育」についての理解を深めるための教材としての役割を担っている。食物アレルギーを持つ児童生徒にあっても、学校給食を楽しみ「食育」について理解を深めてゆくことは重要である。

学校給食においてその発症を防ぐためには、「アレルギーを引き起こす原因となる食物を摂取しない」事が重要である事から、必要となる人的体制を整備し対応する。

アレルギーを引き起こす原因となる食物は多岐にわたっており、

【その他の質問】  
○就学援助の現状はどうなっているか。  
○学校での放射能・放射線に対する指導・教育はどのようなものか。

**問** 東京都内で学校給食によるアレルギー症状で児童が亡くなるという悲惨な事故が発生した。当市でも総合食育センターがまもなく稼働し、施設設備的には、完璧な体制での給食の供給が始まる。しかし、このような状況の下でも、人為的ミスにより重大な事故が起きないとも限らない。万全の対策を講じるよう求める。

学校給食は、児童生徒が「食の大切さ」や「食事の楽しさ」など「食育」についての理解を深めるための教材としての役割を担っている。食物アレルギーを持つ児童生徒にあっても、学校給食を楽しみ「食育」について理解を深めてゆくことは重要である。



オープン間際の総合食育センター

小松 大成 議員  
(無会派)

一括質問方式